

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,878	11.1	141	24.4	148	△15.7	134	-
26年3月期	4,392	16.4	113	-	176	-	△88	-

(注) 包括利益 27年3月期 186百万円(-%) 26年3月期 △68百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.40	-	5.7	3.1	2.9
26年3月期	△17.43	-	△3.8	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,949	2,458	49.7	483.75
26年3月期	4,724	2,271	48.1	447.07

(参考) 自己資本 27年3月期 2,458百万円 26年3月期 2,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	56	△0	△66	724
26年3月期	△915	701	△285	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	22.7	1.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		15.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,803	18.6	92	22.7	92	18.2	67	9.4	13.24
通期	5,812	19.1	217	53.8	214	44.5	159	19.2	31.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,090,000株	26年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,591株	26年3月期	8,111株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,081,609株	26年3月期	5,081,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,242	11.5	97	52.5	111	△10.8	111	-
26年3月期	3,803	18.4	64	-	124	-	△121	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	21.98		-					
26年3月期	△23.95		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	4,452		2,185		49.1		430.18	
26年3月期	4,271		2,023		47.4		398.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,185百万円 26年3月期 2,023百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,400	16.3	60	△3.2	48	△7.7	9.45	
通期	5,007	18.0	148	33.0	119	6.6	23.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23
7. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては企業収益の改善や個人消費の堅調な推移により回復基調にあるものの、中国など一部新興国においては成長スピードの鈍化傾向が続いております。一方、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、株高や円安などを背景に、雇用環境の改善や輸出企業を中心とした収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末関連が引き続き好調に推移し、これにより半導体メーカー各社の設備投資が回復していることを背景に受注環境は増加傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存の主力市場である半導体製造装置関連の受注獲得、制御系製品、モーションコントロールなど新商材の拡販、医療機器業界・新エネルギー業界等における市場開拓に注力し、技術・生産設備を有する取引先との連携により、カスタム品・加工品など部品単体にとどまらない付加価値の高い提案営業に取り組んでおります。また営業部門のみならず管理部門についても強化・充実を図るため、幅広い人材の採用・育成に努めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,878百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益141百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益148百万円（前年同期比15.7%減）、当期純利益134百万円（前年同期は、当期純損失88百万円）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国における金融緩和の出口戦略に対する影響や中国における成長の鈍化等、景気の先行きには引き続き不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期の当社グループの業績につきましては、売上高5,812百万円、当期純利益159百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,949百万円で、前連結会計年度末より224百万円増加いたしました。

流動資産は2,570百万円と前連結会計年度末より205百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加154百万円、商品の増加46百万円等によるものであります。

固定資産は2,379百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券の増加64百万円があったことと、設備等の減価償却によるものであります。

流動負債は2,131百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払法人税等の増加12百万円等によるものであります。

固定負債は359百万円で、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少60百万円等であります。

純資産は2,458百万円と前連結会計年度末より186百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加134百万円、その他有価証券評価差額金の増加50百万円であります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、724百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前連結会計年度は915百万円の支出）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益148百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前連結会計年度は701百万円の収入)で、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出(前連結会計年度は285百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	43.7	44.7	40.6	48.1	49.7
時価ベースの自己資本比率	16.9	13.2	13.4	19.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.9	—	—	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.7	—	—	5.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度における業績内容及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円を実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務諸表及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新市場・新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客との取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

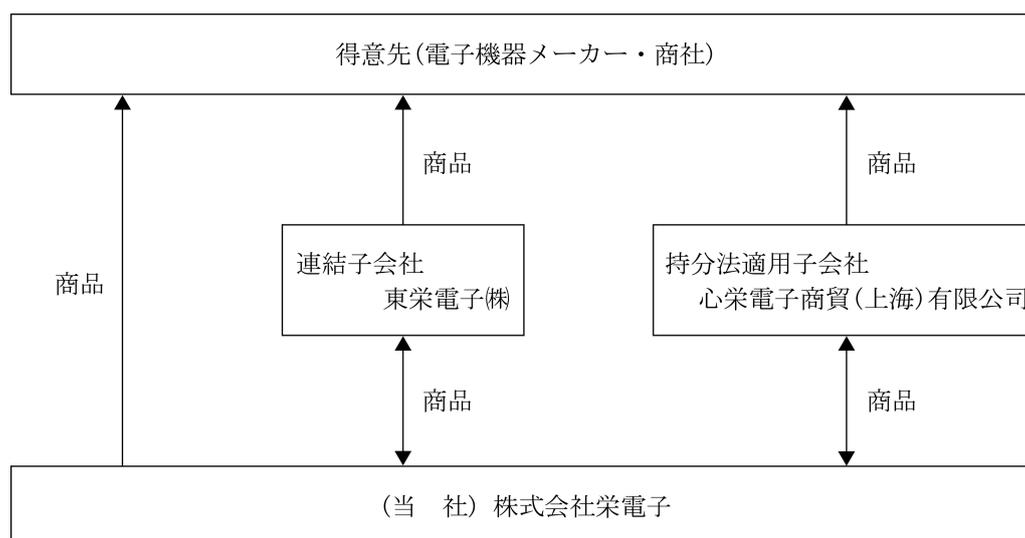
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現させるため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産への移管は当然のことながら、自社で調達・製作を行う方式から開発ごとに外注する方式への転換など、トータルコスト削減のための業務効率見直しが強力に行われています。これらのご要望に対応するため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては技術・生産設備を有するお取引先との連携による付加価値の高い提案営業の実践と新規顧客・新商材の開拓・拡販、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めて参ります。

また、それらを具現化するため、採用活動及び社内教育体制の整備・強化による有能な人材の確保とその育成を図るとともに、事業基盤の強化として、情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な物流体制の整備に取り組んで参ります。

加えて、内部統制システムの充実やコンプライアンス遵守等のリスク管理体制強化など、人・モノ・カネの経営資源を最大限活用できるよう当社グループ内の経営管理体制の整備に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,356	724,344
受取手形及び売掛金	1,317,007	1,471,478
商品	303,798	350,232
繰延税金資産	9,944	19,496
その他	9,219	8,225
貸倒引当金	△3,627	△3,176
流動資産合計	2,364,700	2,570,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,778	1,271,778
減価償却累計額	△656,666	△682,411
建物及び構築物(純額)	615,111	589,367
工具、器具及び備品	78,267	78,267
減価償却累計額	△71,667	△73,199
工具、器具及び備品(純額)	6,600	5,068
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	8,692	8,692
減価償却累計額	△1,187	△2,926
リース資産(純額)	7,504	5,766
有形固定資産合計	1,800,140	1,771,125
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	12,663	-
リース資産	11,477	7,076
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	60,139	43,075
投資その他の資産		
投資有価証券	463,998	528,364
その他	74,472	68,704
貸倒引当金	△38,453	△32,196
投資その他の資産合計	500,017	564,872
固定資産合計	2,360,298	2,379,073
資産合計	4,724,998	4,949,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,389	1,134,597
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	6,146	4,515
未払法人税等	12,353	24,688
賞与引当金	11,434	22,932
その他	45,502	85,070
流動負債合計	2,014,827	2,131,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	265,000	205,000
長期未払金	26,549	8,316
リース債務	12,981	8,465
繰延税金負債	112,134	116,204
退職給付に係る負債	21,362	21,588
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	438,197	359,745
負債合計	2,453,024	2,491,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,324,437	1,458,601
自己株式	△3,723	△3,828
株主資本合計	2,193,213	2,327,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,792	126,437
為替換算調整勘定	2,967	4,415
その他の包括利益累計額合計	78,760	130,853
純資産合計	2,271,974	2,458,126
負債純資産合計	4,724,998	4,949,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,392,283	4,878,888
売上原価	3,616,477	4,023,754
売上総利益	775,805	855,133
販売費及び一般管理費	662,362	714,055
営業利益	113,442	141,077
営業外収益		
受取利息	137	77
受取配当金	7,959	9,803
不動産賃貸料	1,976	1,976
仕入割引	3,578	4,106
為替差益	-	3,468
持分法による投資利益	8,032	-
保険解約差益	55,752	-
その他	1,782	2,242
営業外収益合計	79,219	21,674
営業外費用		
支払利息	13,723	11,338
不動産賃貸費用	1,517	1,499
持分法による投資損失	-	988
その他	949	148
営業外費用合計	16,189	13,975
経常利益	176,472	148,776
特別損失		
役員退職功労加算金	245,753	-
会員権評価損	556	-
特別損失合計	246,309	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,837	148,776
法人税、住民税及び事業税	21,565	33,337
法人税等調整額	△2,804	△18,724
法人税等合計	18,761	14,612
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△88,598	134,164
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,598	134,164

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△88,598	134,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,248	50,645
持分法適用会社に対する持分相当額	4,414	1,447
その他の包括利益合計	19,663	52,092
包括利益	△68,935	186,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,935	186,257
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,413,036	△3,723	2,281,812
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△88,598		△88,598
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△88,598	—	△88,598
当期末残高	500,000	372,500	1,324,437	△3,723	2,193,213

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,543	—	△1,446	59,096	2,340,909
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△88,598
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,248	—	4,414	19,663	19,663
当期変動額合計	15,248	—	4,414	19,663	△68,935
当期末残高	75,792	—	2,967	78,760	2,271,974

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,324,437	△3,723	2,193,213
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			134,164		134,164
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,164	△105	134,059
当期末残高	500,000	372,500	1,458,601	△3,828	2,327,272

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75,792	—	2,967	78,760	2,271,974
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					134,164
自己株式の取得					△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,645	—	1,447	52,092	52,092
当期変動額合計	50,645	—	1,447	52,092	186,152
当期末残高	126,437	—	4,415	130,853	2,458,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△69,837	148,776
減価償却費	48,441	46,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,638	△6,707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,500	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,362	225
会員権評価損	556	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,725	-
長期未払金の増減額(△は減少)	24,725	△18,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,364	11,497
受取利息及び受取配当金	△8,097	△9,880
支払利息	13,723	11,338
為替差損益(△は益)	-	△6,640
持分法による投資損益(△は益)	△8,032	988
売上債権の増減額(△は増加)	△135,615	△148,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,473	△46,433
仕入債務の増減額(△は減少)	203,746	55,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,801	14,930
保険解約差益	△55,752	-
役員退職功労加算金	245,753	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	507	972
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,176	27,082
その他	1,154	466
小計	267,782	81,458
利息及び配当金の受取額	8,102	9,880
利息の支払額	△13,520	△11,323
役員退職慰労金の支払額	△1,160,675	-
法人税等の支払額	△17,643	△23,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915,954	56,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△480	-
投資有価証券の取得による支出	△150,600	△599
保険積立金の積立による支出	△4,431	-
保険積立金の解約による収入	557,229	-
差入保証金の回収による収入	-	110
その他	△96	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,621	△974

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△78,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△5,403	△6,146
配当金の支払額	△63	-
その他	△1,682	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,148	△66,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,482	△4,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,838	728,356
現金及び現金同等物の期末残高	728,356	724,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

- ハ. たな卸資産
 移動平均法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
 主な耐用年数
 建物及び構築物 8~50年
- ロ. 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 金利スワップ、為替予約
 ヘッジ対象
 変動金利借入金、外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
- ハ. ヘッジ方針
 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を、為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的に為替予約を実需の範囲で行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,323千円減少し、法人税等調整額が5,850千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,472千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	447円07銭	483円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17円43銭	26円40銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△88,598	134,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△88,598	134,164
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,889	5,081,609

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,271,974	2,458,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,271,974	2,458,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,081,889	5,081,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,670	595,243
受取手形	468,460	510,957
売掛金	691,275	783,034
商品	252,832	316,008
前払費用	5,211	5,536
繰延税金資産	8,241	17,327
その他	3,438	2,279
貸倒引当金	△3,242	△2,942
流動資産合計	2,064,887	2,227,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,159	588,575
構築物	951	791
工具、器具及び備品	6,498	4,983
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	7,504	5,766
有形固定資産合計	1,800,038	1,771,040
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	12,663	-
リース資産	11,477	7,076
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	59,471	42,406
投資その他の資産		
投資有価証券	314,101	378,672
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	21,608	16,035
長期前払費用	466	-
会員権	5,153	5,153
差入保証金	4,071	4,232
その他	-	230
貸倒引当金	△21,608	△16,035
投資その他の資産合計	347,415	411,911
固定資産合計	2,206,925	2,225,358
資産合計	4,271,813	4,452,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,256	558,782
買掛金	326,939	374,611
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	6,146	4,515
未払金	10,192	28,698
未払費用	15,973	20,032
未払法人税等	3,850	18,527
未払消費税等	8,934	18,374
預り金	4,627	4,995
賞与引当金	9,334	18,996
その他	218	200
流動負債合計	1,810,474	1,907,734
固定負債		
長期借入金	265,000	205,000
長期末払金	26,549	8,316
リース債務	12,981	8,465
繰延税金負債	112,134	116,204
退職給付引当金	20,992	20,998
その他	170	170
固定負債合計	437,827	359,155
負債合計	2,248,301	2,266,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149,486	153,593
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	57,610	165,221
利益剰余金合計	1,078,876	1,190,595
自己株式	△3,723	△3,828
株主資本合計	1,947,653	2,059,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,858	126,646
評価・換算差額等合計	75,858	126,646
純資産合計	2,023,511	2,185,912
負債純資産合計	4,271,813	4,452,803

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,803,692	4,242,098
売上原価	3,144,105	3,516,243
売上総利益	659,586	725,854
販売費及び一般管理費	595,424	628,034
営業利益	64,162	97,819
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,096	8,852
仕入割引	3,578	4,106
不動産賃貸料	11,426	11,426
為替差益	-	3,468
保険解約差益	55,752	-
その他	1,296	1,792
営業外収益合計	80,150	29,645
営業外費用		
支払利息	13,723	11,338
不動産賃貸費用	4,800	4,552
その他	949	148
営業外費用合計	19,472	16,039
経常利益	124,840	111,425
特別損失		
役員退職功労加算金	245,753	-
会員権評価損	556	-
特別損失合計	246,309	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△121,469	111,425
法人税、住民税及び事業税	2,851	17,907
法人税等調整額	△2,603	△18,199
法人税等合計	247	△292
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,717	111,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	152,587	800,000	176,227	1,200,594
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純損失(△)							△121,717	△121,717
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					123		△123	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△3,223		3,223	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,100	—	△118,616	△121,717
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,723	2,069,370	60,543	—	60,543	2,129,913
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純損失(△)		△121,717				△121,717
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,315	—	15,315	15,315
当期変動額合計	—	△121,717	15,315	—	15,315	△106,402
当期末残高	△3,723	1,947,653	75,858	—	75,858	2,023,511

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							111,718	111,718
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					7,625		△7,625	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△3,518		3,518	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,106	—	107,611	111,718
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,593	800,000	165,221	1,190,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,723	1,947,653	75,858	—	75,858	2,023,511
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純利益		111,718				111,718
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
自己株式の取得	△105	△105				△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			50,788	—	50,788	50,788
当期変動額合計	△105	111,613	50,788	—	50,788	162,401
当期末残高	△3,828	2,059,266	126,646	—	126,646	2,185,912

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月8日開示の「代表取締役の退任及び役員の新任等に関するお知らせ」に記載しておりますので、ご参照ください。